

訓練やAEDによる心肺蘇生訓練などを行っている。

現在、市では公民館や学校などにAEDを設置しているが、救急時AEDを使用する場合、設置場所まで遠かったり、早急に対応できない。

そこで、AEDを自治会ごとに設置する方策を行うべきと考えるがどうか。また、コンビニは24時間営業している所も多く、場所も分かりやすい。コンビニにAEDを設置することにいかがか。

自治会単位へのAEDの設置は、その効果や機器の管理運営方法を含め、他市の状況などを参考にしながら総合的に検討していきたい。

また、コンビニへのAEDの設置は、休日や夜間など公共施設が閉庁している場合には有用であると考え、保守点検や維持管理など十分検討する必要があると考える。

● 出産祝金の充実を

平成24年度の合計特殊出生率は全国1・41人、埼玉県1・29人、行田市1・13人。

他自治体では、人口減少・出生率向上のため様々な対策を行っている。例えば群馬県

伊勢崎市では第3子が生まれた場合、祝い金として10万円を支給している。

本市では第3子の誕生から1万8千円分の商品券を贈呈する子育てジョイ・ハッピー事業を行っている。そこで、本市の人口減少対策、出生率向上のため、出産祝金の充実を図ること及び第2子以降の出生から出産祝金を支給すべきと考えるがどうか。

本市では、子育て支援策の充実を人口減少対策と定住化促進に対する重要施策と位置づけ、ハード・ソフト面で様々な施策を実施している。出産祝金については、そのニーズや費用対効果を初め、様々な子育て支援策を含め、多角的な検討が必要と考える。

ごみ処理施設

鴻巣行田北本  
環境資源組合の  
現状について

石井 直彦  
(しんじよくへん)

本市には、ごみ処理を目的とする約4万㎡に及ぶ敷地が既に確保されている。未だ候補地すら示されず、当初予定

していた候補地の選定については、1年過ぎても方向すら見えていない。

熱回収施設等建設候補地選定支援業務を先行して、プロポーザル方式により入札が行われた。その内容は建設候補地選定の支援、鴻巣行田北本環境資源組合新施設検討委員会及び住民説明会の運営の支援を行うとあるが、住民説明会で熱回収施設建設に何が含まれるのか伺いたい。

本市の建設予定地を買い上げた時も、温泉施設、あるいは温水プールなど、市民の憩いの場として廃熱利用により住民サービスができると聞いていた。

そこで、建設候補地選定の支援、検討委員会への支援、住民説明会の運営に対する支援は具体的にどのような支援となるのか。

建設候補地選定の支援は、計画施設概要及び計画規模等から必要面積を算出し、組合に素案を提出すること、また鴻巣市全域を候補地選定調査の対象範囲とした上で、候補地の比較検討を行い、最終的に建設候補地として適した場

所の素案を組合に提出することである。

また、住民説明会などに必要な資料の作成及び会議録の作成などである。

入札結果の内容について、公開する予定はあるか。

鴻巣行田北本環境資源組合ホームページで熱回収施設等建設候補地選定支援業務プロポーザル実施結果として公表している。

本市にあるごみ処理建設予定地を利用する提案はできないのか。

ごみ処理施設の建設地は鴻巣市内とすることなど、ごみ処理広域化の推進に関する基本合意を締結している。この基本合意により、現在、鴻巣行田北本環境資源組合において検討されていることから、市として提案する考えはない。



小針クリーンセンター

市政運営

公共施設の  
維持更新計画  
ファシリティー  
マネジメント  
松本 安夫  
(黎明21)

市内の公共施設を全て更新するためには、40年間で約2500億円、毎年約60億円を超える金額が必要となる。この金額を踏まえ、長期的展望に立った市政運営をどう行っていくのか。

今後、公共施設の老朽化に伴う財政負担の増大が懸念される中、国では、早急に公共施設等の全体状況の把握に努め、長期的な視点から、更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行うよう示している。

本市においては、人口減少や少子高齢化の進展により、引き続き厳しい財政状況が見込まれることから、将来にわたる財政負担を軽減、平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を目指すため、公共施設等総合管理計画の策定に向けて取り組んでいるところである。

公共施設等の維持更新費